



平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月5日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 マルミヤストア
コード番号 7493 URL <http://www.marumiya-st.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年8月19日
有価証券報告書提出予定日 平成25年8月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池邊 恭行
(氏名) 川野 友久
配当支払開始予定日

TEL 0972-23-8111
平成25年8月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の連結業績(平成24年5月21日～平成25年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	35,987	4.6	436	6.7	563	8.4	216	△17.5
24年5月期	34,411	4.6	409	△28.6	520	△21.1	262	△27.1

(注) 包括利益 25年5月期 265百万円 (△3.5%) 24年5月期 275百万円 (△23.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	50.64	—	3.9	5.2	1.2
24年5月期	61.37	—	4.9	5.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 一百万円 24年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	11,049	5,614	50.8	1,311.51
24年5月期	10,699	5,423	50.7	1,266.91

(参考) 自己資本 25年5月期 一百万円 24年5月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	912	△493	△297	2,460
24年5月期	751	△281	6	2,339

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	7.50	—	10.00	17.50	74	28.5	1.4
25年5月期	—	7.50	—	7.50	15.00	64	29.6	1.2
26年5月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		20.7	

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年5月21日～平成26年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,581	4.0	248	1.3	306	0.2	181	10.0	42.47
通期	36,743	2.1	466	6.7	578	2.6	310	43.0	72.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期	4,283,128 株	24年5月期	4,283,128 株
② 期末自己株式数	25年5月期	2,288 株	24年5月期	2,288 株
③ 期中平均株式数	25年5月期	4,280,840 株	24年5月期	4,280,840 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績(平成24年5月21日～平成25年5月20日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	25,380	1.5	275	1.3	373	2.6	111	△38.5
24年5月期	25,001	2.1	272	△29.4	364	△21.8	180	△30.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	25.98	—
24年5月期	42.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年5月期	8,764		5,037		57.5		1,176.82	
24年5月期	8,647		4,952		57.3		1,156.92	

(参考) 自己資本 25年5月期 5,037百万円 24年5月期 4,952百万円

2. 平成26年5月期の個別業績予想(平成25年5月21日～平成26年5月20日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,041	2.7	238	24.3	135	32.9	31.54
通期	25,720	1.3	405	8.4	203	82.6	47.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(開示の省略)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
6. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権による経済対策や金融政策の効果により、円安や株価の上昇など、景気回復への期待感が高まったものの、海外景気の下振れリスクなどもあり、先行き不透明感が払拭できない状況で推移しました。

当小売業界におきましては、厳しい雇用情勢、所得環境を背景に個人消費が低迷を続けるなか、競合他社の出店や価格競争の激化などにより、経営環境が一層厳しさを増しております。

このような環境のなか、当社グループは当連結会計年度の目標に掲げた「店舗・商品を通してお客様に満足を提供する」の実現に向け、社員教育の充実による接客レベルの向上、生鮮部門の強化、積極的な新規出店及び既存店舗改装への取組みなどを実施してまいりました。

店舗開発におきましては、スーパーマーケット事業において新規出店2店舗、閉店1店舗、ディスカウントストア事業において新規出店2店舗を実施した結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は58店舗（株式会社マルミヤストア41店舗、株式会社アタックスマート17店舗）となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高359億87百万円（前期比4.6%増）、営業利益4億36百万円（前期比6.7%増）、経常利益5億63百万円（前期比8.4%増）、当期純利益2億16百万円（前期比17.5%減）となりました。なお、当期純利益が前期に比べ17.5%減少しておりますのは、スーパーマーケット事業において、当連結会計年度末に店舗の閉鎖等に伴い発生すると見込んだ損失額1億26百万円を特別損失に計上したことが、主な要因であります。

また、アタックスの店舗名でディスカウントストア事業を営んでおりました、株式会社マミーズマーケットは、平成25年3月6日に、アタックス店舗を運営する企業としての認知度を上げることを目的として、株式会社アタックスマートに商号を変更するとともに、実態に合わせて、登記上の本店所在地を、大分県佐伯市大字池田1107番地より大分県佐伯市野岡町二丁目1番10号に変更いたしております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

② 事業別のセグメントの業績

(イ) スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業におきましては、既に事業を営む各地域でのドミナント戦略に基づいた大分エリアへの出店を継続し、平成24年8月にマルミヤストア鶴崎森店（大分県大分市）、平成24年11月にマルミヤストア別府駅店（大分県別府市）を開店いたしました。

また、新規出店による成長に加え、既存店舗の活性化による業績向上を目的に、マルミヤストア東町店（熊本市東区）の大幅改装を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のスーパーマーケット事業の業績は売上高253億79百万円（前期比1.5%増）、セグメント利益3億5百万円（前期比6.2%増）となりました。

(ロ) ディスカウントストア事業

ディスカウントストア事業におきましては、生産者直売の地産地消売場の導入と日配商品の取扱い拡大による既存店舗の売上強化策を実施いたしました。

また、平成24年9月にアタックス国富店（宮崎県東諸県郡）、平成24年12月にアタックス花立店（熊本市東区）を、ディスカウントストア事業における当連結会計年度からの新たな取組みとし

て、野菜、鮮魚、精肉の生鮮3品を導入し開店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のディスカウントストア事業の業績は、売上高106億8百万円（前期比12.7%増）、セグメント利益1億30百万円（前期比7.8%増）となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済は、経済対策や金融政策の効果により、景気回復が期待されるものの、海外景気の下振れリスクも根強くあることから、先行き不透明な状況が続くものと思われま

ず、小売業界におきましても、このような経済情勢を背景に厳しい雇用情勢、所得環境に改善が見られず、個人消費の低迷が続き、厳しい経営環境で推移するものと思われま

ず。このような環境のなか、前期と同様の「店舗・商品を通してお客様に満足を提供する」を当社グループの目標とし、業績面におきましては、既存店のうち大型店舗の改装、商品構成の見直しによる売上対策に注力する一方で、仕入施策による売上粗利益率の改善に取り組んでまいります。

また、店舗開発におきましては、スーパーマーケット事業で2店舗の出店を予定しております。

以上に基つき、平成26年5月期の連結における業績は、売上高367億43百万円（前期比2.1%増）、営業利益4億66百万円（前期比6.7%増）、経常利益5億78百万円（前期比2.6%増）、当期純利益3億10百万円（前期比43.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ3億49百万円増加し110億49百万円となりました。これは流動資産が、現金及び預金1億20百万円、繰延税金資産54百万円による増加と商品86百万円の減少、その他に含めた未収入金25百万円の減少により、61百万円純増したことに加え、固定資産が、有形固定資産2億79百万円の増加を主な要因として、2億88百万円増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加し、54億34百万円となりました。これは未払金59百万円、未払法人税等56百万円、店舗閉鎖損失引当金1億26百万円、リース債務78百万円の増加と長期借入金1億46百万円の減少が主な要因であります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ1億90百万円増加し56億14百万円となりました。これは当期純利益による増加と剰余金の配当による減少が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の50.7%から50.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1億20百万円増加し、24億60百万円（前期比105.2%）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億60百万円増加し、9億12百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4億11百万円（前連結会計年度5億25百万円）、減価償却費4億12百万円、減損損失27百万円の計上と、店舗閉鎖損失引当金の増加額1億26百万円、たな卸資産の減少86百万円、法人税等の支払額1億94百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億12百万円増加し、4億93百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4億78百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2億97百万円(前連結会計年度は獲得した資金6百万円)となりました。

これは長期借入金の返済による支出1億58百万円、リース債務の返済による支出64百万円、配当金の支払額74百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率(%)	49.2	49.0	50.7	50.7	50.8
時価ベースの自己資本比率	21.6	23.5	22.6	21.0	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	3.2	1.7	2.0	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.2	19.4	38.4	40.3	67.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして考え、業績の状況や将来の事業展開及び配当性向などを勘案し利益配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等の設備投資資金や有利子負債の圧縮に活用し、中長期的な収益向上に役立てて参ります。

当期の配当金につきましては、平成25年1月25日中間配当として1株当たり7円50銭を実施しており、期末配当は、平成25年7月5日の取締役会において、1株当たり7円50銭と決定しております。これにより年間配当金は1株当たり15円(連結配当性向29.6%)となります。

また、次期の配当金につきましては、次期中間配当として1株当たり7円50銭、期末配当として1株当たり7円50銭の合計15円(連結配当性向20.7%)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年5月20日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 競争激化について

当社グループは、大分県、宮崎県、熊本県、福岡県及び鹿児島県の九州地域において、主として食品スーパー及びディスカウントストアを展開し、生鮮食品を中心とした食料品、日用雑貨品などの日々の暮らしに必要な商品を取り扱っております。しかし、当社グループの出店エリアにおいては、食品スーパー、ドラッグストア、ホームセンター、ディスカウントストアなど様々な業態の店舗と競合しており、特に大手企業による大型ショッピングセンターの開発などにより今後ますます競争が激化する可能性があります。

当社グループの主力である食品スーパーでは生鮮食品の「新鮮さ」と「安さ」をモットーに差別化を図るなど「競争に強い店づくり」に励んでおりますが、現在のオーバーストア状況における競合、競争は避けられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、健全な利益計画を推進するための不採算店舗の閉店や業態変更に伴い、特別損失が発生する可能性もあります。

② 出店に対する法的規制にについて

当社グループの新規出店及び既存店の増床については、「大規模小売店舗立地法」の適用対象となる場合があります。また、都市計画法に基づき、都道府県や市町村により都市計画区域または準都市計画区域として指定された地域において開発行為を行うには、都道府県知事等の許可を受けることを要します。「大規模小売店舗立地法」の規制に準じて、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等について地元住民との調整が必要になり、都市計画の内容によっては店舗開設に制限が課せられる可能性があります。

以上のようなことから、出店地域により出店に要する費用が増加し、当初の予定通り出店や増床ができない等、出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

③ 商品の安全について

当社グループの主力である食品スーパーでは、主として生鮮食品の「新鮮さ」を特に重視しており、新鮮で安全・安心な商品が安定的に調達できるよう仕入ルート確保に努めておりますが、万一、食中毒の発生等により消費者の信頼を損なうような問題の発生や、BSEや鳥インフルエンザ等当社の管理の及ばない外的要因により商品の安定供給ができなくなった場合には、売上面やコスト面において今後の業績に影響を及ぼす場合があります。

④ 自然災害・事故について

当社グループは、店舗による事業展開を主に行っております。このため、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。また、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が低下し、売上の減少と過剰在庫を招く可能性があります。これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 敷金及び保証金について

当社グループは、店舗を出店する場合には、賃借による方法を基本としており、このため、店舗を建設する場合の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金を差し入れております。この敷金及び保証金の当連結会計年度末の残高は10億92百万円であります。当該敷金及び保証金については、期間満了時等契約の解消時に契約に従い返還されることとなっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収できなくなる可能性があります。また契約の期間満了前に中途解約した場合にも、契約により返還されない場合もあります。

⑥ 減損会計の適用について

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。したがって、将来の当該資産グループを取り巻く経営環境の変化による収益性の変動や市況の変動により、回収可能性を著しく低下させる変化が見込まれた場合、減損損失を計上することが予想されます。

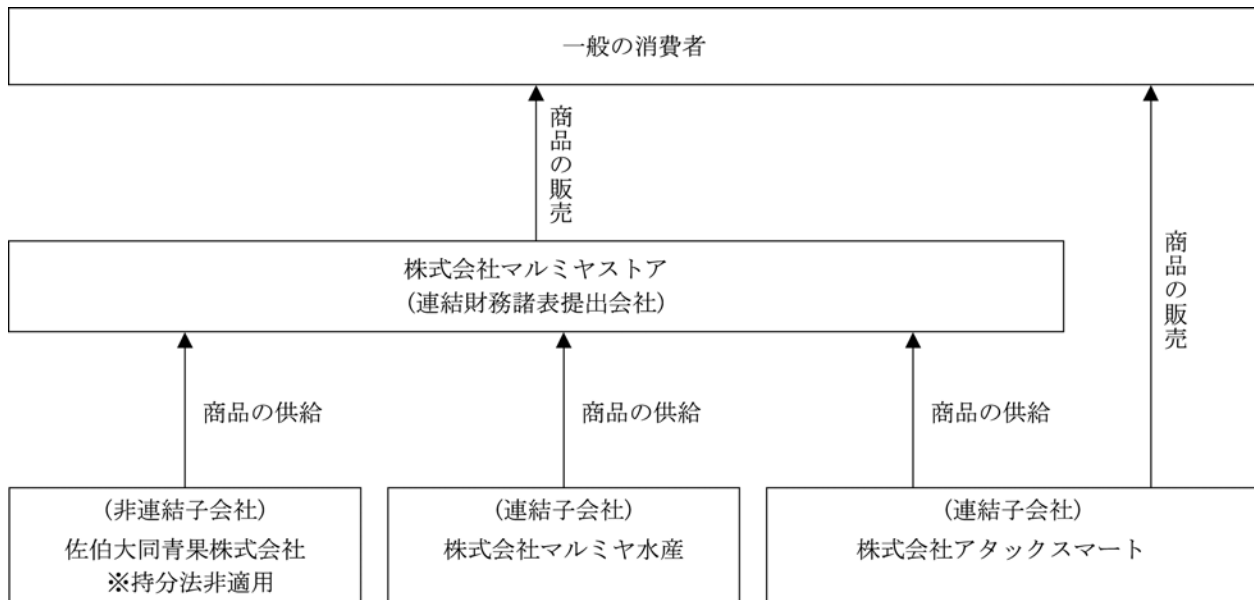
2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社マルミヤストア（当社）及び子会社3社より構成されており、スーパーマーケット事業を主力とし、ディスカウントストア事業、そのほか関連事業として、青果物の卸売市場を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次の通りであります。

区 分	主な事業内容	事業会社
スーパーマーケット事業	生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨品等の販売 水産物の仕入、卸売	当 社 株式会社マルミヤ水産
ディスカウントストア事業	一般食料品及び日用雑貨品等の販売 レジャー関連用品（主に釣具）の販売	株式会社アタックスマート
その他事業	青果物（野菜・果物）の卸売市場	佐伯大同青果株式会社

これらの関連を事業系統図で示しますと、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の精神「感謝」「堅実」「信用」を社是とし、「地域のお客様の豊かな食生活と健やかな暮らしに奉仕する」ことを企業使命として掲げ、地域に密着した小売業として、地域社会の繁栄に貢献するとともに、企業の継続的発展と安定した経営基盤の確立を目的として事業活動に取り組んでおります。

また、「行動規範」の徹底により、従来にも増して、お客様に提供する商品の安全・安心の確保と品質向上及びサービスのレベルアップに努めております。

そのことが、お客様やお取引様との信頼関係を築くこととなり、株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、売上高経常利益2.5%を当面の主たる経営目標といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大手企業や同業・異業種の競合出店等激しい環境の中で、地域密着型の小売業として地域のお客さまに「真に喜ばれる店づくり」と、「競争に強い店づくり」を重点課題として営業活動に励むとともに、経営体質の強化に取り組んでまいります。

出店戦略としては、ドミナント化による盤石な経営基盤と効率化を目的に既存エリアでの出店を積極的に推進し、シェア拡大に努めてまいります。

また、既存店舗についても営業力、収益力の向上のために、お客様のニーズを掴み、お客さまの目線で、“商品”・“価格”・“サービス”を見直し、店舗の活性化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、経済対策や金融政策の効果により、景気回復が期待されるものの、海外景気の下振れリスクも根強くあることから、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当小売業界におきましても、このような経済情勢を背景に厳しい雇用情勢、所得環境に改善が見られず、個人消費の低迷が続く、厳しい経営環境で推移するものと思われま

す。このような環境のなか、前期と同様の「店舗・商品を通してお客様に満足を提供する」を当社グループの目標とし、引き続き次の施策に取り組んでまいります。

① 競合店に負けない店舗づくり

積極的な既存店改装、計画的な商品構成の見直し、生鮮食品と惣菜の充実により、お客様の需要の変化に対応し、お客様にどこよりもご満足いただける店舗づくりに取り組んでまいります。

② 安定した収益を継続できる企業体質づくり

店舗・本社業務の再構築による業務のスリム化、システム導入による管理精度の向上及び安定した利益確保、経費の洗出しと契約内容の見直しによる経費の適正化の実現に注力し、更なるローコストオペレーションづくりに取り組み安定した収益の確保ができる企業体質を目指してまいります。

③ 将来の成長に繋がる人材育成

人事評価制度の導入と、研修制度の充実による社員のモチベーションの向上を図る一方、優れた人材確保にも努め、安定した収益を継続できる企業体質を目指してまいります。

④ 法令・マニュアルの遵守

法令・マニュアルの遵守により、品質管理、衛生管理の徹底とレベルの向上を追求し、お客様に安心と安全をお届けすることに注力いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当連結会計年度 (平成25年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,499,338	2,620,207
売掛金	11,614	11,986
有価証券	771	772
商品	1,690,567	1,604,544
貯蔵品	15,184	14,631
繰延税金資産	54,354	109,041
その他	348,462	320,271
貸倒引当金	△600	△600
流動資産合計	4,619,693	4,680,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,722,169	※1 4,940,269
減価償却累計額	△2,499,406	△2,690,110
建物及び構築物(純額)	2,222,762	2,250,158
機械装置及び運搬具	80,854	82,042
減価償却累計額	△72,499	△68,474
機械装置及び運搬具(純額)	8,355	13,568
土地	※1 1,858,550	※1 1,858,550
リース資産	309,089	445,637
減価償却累計額	△129,084	△191,233
リース資産(純額)	180,004	254,403
建設仮勘定	2,846	79,534
その他	1,688,864	1,917,901
減価償却累計額	△1,436,253	△1,569,525
その他(純額)	252,610	348,375
有形固定資産合計	4,525,129	4,804,591
無形固定資産		
のれん	17,666	1,476
その他	56,327	56,322
無形固定資産合計	73,993	57,798
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 122,007	※2 197,960
長期前払費用	111,496	101,010
敷金及び保証金	1,098,412	1,092,836
繰延税金資産	138,507	112,128
その他	10,576	2,147
投資その他の資産合計	1,481,000	1,506,083
固定資産合計	6,080,124	6,368,473
資産合計	10,699,818	11,049,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当連結会計年度 (平成25年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,820	16,360
買掛金	2,263,588	2,253,686
短期借入金	※1 1,088,319	※1 1,076,672
リース債務	55,414	73,164
未払金	140,654	200,449
未払費用	353,126	375,935
未払法人税等	91,400	147,500
未払消費税等	62,269	37,715
賞与引当金	42,000	43,000
役員賞与引当金	8,660	8,660
店舗閉鎖損失引当金	—	126,000
その他	51,861	55,976
流動負債合計	4,173,114	4,415,120
固定負債		
長期借入金	※1 430,268	※1 283,596
長期未払金	190,984	190,984
リース債務	134,334	195,012
退職給付引当金	60,555	59,445
資産除去債務	25,216	25,632
その他	261,904	265,179
固定負債合計	1,103,263	1,019,850
負債合計	5,276,377	5,434,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,289	808,289
資本剰余金	855,619	855,619
利益剰余金	3,764,309	3,906,166
自己株式	△1,157	△1,157
株主資本合計	5,427,060	5,568,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,620	45,440
その他の包括利益累計額合計	△3,620	45,440
純資産合計	5,423,440	5,614,358
負債純資産合計	10,699,818	11,049,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)
売上高	34,411,162	35,987,839
売上原価	27,684,723	29,008,297
売上総利益	6,726,439	6,979,541
その他の営業収入	131,930	138,214
営業総利益	6,858,369	7,117,755
販売費及び一般管理費		
荷造費	107,450	98,809
広告宣伝費	439,684	429,510
報酬及び給料手当	2,999,383	3,141,789
賞与引当金繰入額	42,000	43,000
福利厚生費	319,567	336,739
賃借料	874,106	892,661
水道光熱費	569,319	594,068
支払手数料	56,899	65,329
消耗品費	127,590	161,187
減価償却費	400,462	412,579
のれん償却額	6,666	6,666
その他	505,723	498,507
販売費及び一般管理費合計	6,448,854	6,680,848
営業利益	409,514	436,907
営業外収益		
受取利息	9,666	8,976
受取配当金	1,532	2,262
受取事務手数料	77,997	81,921
貸倒引当金戻入額	100	—
その他	41,906	50,860
営業外収益合計	131,204	144,020
営業外費用		
支払利息	17,670	15,465
社債利息	1,016	—
その他	1,574	1,497
営業外費用合計	20,261	16,962
経常利益	520,457	563,965

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 26	※1 512
移転補償金	17,192	—
特別利益合計	17,218	512
特別損失		
固定資産売却損	※2 51	※2 —
固定資産除却損	※3 6,785	※3 —
減損損失	※4 4,875	※4 27,028
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	126,000
特別損失合計	11,713	153,028
税金等調整前当期純利益	525,962	411,449
法人税、住民税及び事業税	226,557	249,875
法人税等調整額	36,680	△55,198
法人税等合計	263,238	194,677
少数株主損益調整前当期純利益	262,724	216,771
当期純利益	262,724	216,771

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	262,724	216,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,733	49,060
その他の包括利益合計	12,733	49,060
包括利益	275,457	265,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	275,457	265,832

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	808,289	808,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	808,289	808,289
資本剰余金		
当期首残高	855,619	855,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	855,619	855,619
利益剰余金		
当期首残高	3,565,797	3,764,309
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△74,914
当期純利益	262,724	216,771
当期変動額合計	198,511	141,857
当期末残高	3,764,309	3,906,166
自己株式		
当期首残高	△1,157	△1,157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,157	△1,157
株主資本合計		
当期首残高	5,228,549	5,427,060
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△74,914
当期純利益	262,724	216,771
当期変動額合計	198,511	141,857
当期末残高	5,427,060	5,568,917

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△16,353	△3,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,733	49,060
当期変動額合計	12,733	49,060
当期末残高	△3,620	45,440
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16,353	△3,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,733	49,060
当期変動額合計	12,733	49,060
当期末残高	△3,620	45,440
純資産合計		
当期首残高	5,212,195	5,423,440
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△74,914
当期純利益	262,724	216,771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,733	49,060
当期変動額合計	211,245	190,917
当期末残高	5,423,440	5,614,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	525,962	411,449
減価償却費	400,462	412,579
のれん償却額	6,666	6,666
減損損失	4,875	27,028
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△540	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,000	1,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	126,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,532	△1,109
受取利息及び受取配当金	△11,199	△11,238
支払利息	18,687	15,465
有形固定資産売却損益(△は益)	25	△512
有形固定資産除却損	6,785	—
売上債権の増減額(△は増加)	△330	△371
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,769	86,576
仕入債務の増減額(△は減少)	179,671	△8,815
長期前払費用の増減額(△は増加)	6,536	6,330
その他	15,259	37,945
小計	1,106,460	1,108,993
利息及び配当金の受取額	11,199	11,238
利息の支払額	△18,626	△13,586
法人税等の支払額	△347,477	△194,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,555	912,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,252	△190,280
定期預金の払戻による収入	220,225	190,265
有形固定資産の取得による支出	△336,193	△478,231
有形固定資産の売却による収入	965	1,007
無形固定資産の取得による支出	△47,647	△21,763
敷金及び保証金の差入による支出	△54,082	△39,972
敷金及び保証金の回収による収入	55,875	45,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,109	△493,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△300,000	—
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△278,696	△158,319
リース債務の返済による支出	△50,944	△64,947
配当金の支払額	△64,007	△74,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,352	△297,986
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	476,798	120,854
現金及び現金同等物の期首残高	1,863,092	2,339,891
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,339,891	※1 2,460,745

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

連結子会社は、株式会社アタックスマート、株式会社マルミヤ水産の2社であります。

なお、株式会社アタックスマートは、連結子会社の株式会社マミーズマーケットが平成25年3月6日に商号変更をした会社であります。

(2) 非連結子会社は、佐伯大同青果株式会社の1社であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については、持分法の適用はせず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によりしております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～34年

機械装置及び
運搬具 4年～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年5月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖等の決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係についての注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。また、デリバティブ関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係は該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当連結会計年度 (平成25年5月20日)
建物及び構築物	241,602千円	225,483千円
土地	1,057,100千円	1,057,100千円
計	1,298,702千円	1,282,583千円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当連結会計年度 (平成25年5月20日)
短期借入金	361,647千円	350,000千円
長期借入金	157,500千円	107,500千円
計	519,147千円	457,500千円

※2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当連結会計年度 (平成25年5月20日)
投資有価証券(株式)	9,700千円	9,700千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)
機械装置及び運搬具	26千円	512千円

※2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)
機械装置及び運搬具	51千円	—

※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)
建物及び構築物	4,258千円	—
その他有形固定資産	139千円	—
その他	2,387千円	—
計	6,785千円	—

※4 減損損失の内訳

前連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)

(1) 概要

減損損失の内容は次の通りであります。

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物及び構築物、 その他	大分県杵築市

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としております。

営業用店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 減損損失の金額

固定資産の種類	金額(千円)
建物及び構築物	4,678
その他	196
計	4,875

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを0.25%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)

(1) 概要

減損損失の内容は次の通りであります。

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物及び構築物、 のれん	宮崎県・熊本県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としております。

営業用店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 減損損失の金額

固定資産の種類	金額(千円)
建物及び構築物	17,504
その他	9,523
計	27,028

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.9%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式 普通株式	4,283,128株	—	—	4,283,128株	
合 計	4,283,128株	—	—	4,283,128株	
自己株式 普通株式	2,288株	—	—	2,288株	
合 計	2,288株	—	—	2,288株	

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年7月7日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成23年5月20日	平成23年8月4日
平成23年12月28日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成23年11月20日	平成24年1月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年7月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	42,808千円	10円	平成24年5月20日	平成24年8月3日

(注) 1株当たり配当額には創立40周年記念配当2円50銭が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式 普通株式	4,283,128株	—	—	4,283,128株	
合 計	4,283,128株	—	—	4,283,128株	
自己株式 普通株式	2,288株	—	—	2,288株	
合 計	2,288株	—	—	2,288株	

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年7月4日 取締役会	普通株式	42,808千円	10円	平成24年5月20日	平成24年8月3日
平成24年12月27日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成24年11月20日	平成25年1月25日

(注) 平成24年5月20日基準日の1株当たり配当額には創立40周年記念配当2円50銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年7月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	32,106千円	7円50銭	平成25年5月20日	平成25年8月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)
現金及び預金勘定	2,499,338千円	2,620,207千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△160,218千円	△160,234千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	771千円	772千円
現金及び現金同等物	2,339,891千円	2,460,745千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品、提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした提供する商品、サービス別の事業セグメントから構成されており、スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

スーパーマーケット事業は、生鮮食料品及び一般食料品等の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、ディスカウントストア事業は、加工食品、衣料品、日用雑貨品等の販売を主体としたディスカウントストア業態のチェーンストアの経営を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額
	スーパーマーケ ット事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,000,610	9,410,552	34,411,162	—	34,411,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,733	26,733	△26,733	—
計	25,000,610	9,437,286	34,437,896	△26,733	34,411,162
セグメント利益	287,973	120,941	408,914	600	409,514
セグメント資産	8,646,814	2,066,730	10,713,545	△13,726	10,699,818
その他の項目					
減価償却費	318,069	82,392	400,462	—	400,462
のれん償却額	5,714	952	6,666	—	6,666
のれん未償却残高	15,238	2,428	17,666	—	17,666
減損損失	—	4,875	4,875	—	4,875
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	325,605	76,129	401,734	—	401,734

(注) 1 セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額
	スーパーマーケ ット事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,379,687	10,608,152	35,987,839	—	35,987,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	23,555	23,555	△23,555	—
計	25,379,687	10,631,707	36,011,394	△23,555	35,987,839
セグメント利益	305,897	130,410	436,307	600	436,907
セグメント資産	8,829,263	2,238,630	11,067,894	△18,565	11,049,328
その他の項目					
減価償却費	323,939	88,639	412,579	—	412,579
のれん償却額	5,714	952	6,666	—	6,666
のれん未償却残高	—	1,476	1,476	—	1,476
減損損失	13,587	13,441	27,028	—	27,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	556,598	153,437	710,035	—	710,035

(注) 1 セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	佐伯大同 青果㈱	大分県 佐伯市	10,000	青果市場	(所有) 直接 49.0	商品の仕入 不動産の賃貸 役員の兼任	商品の仕入	277,818	買掛金	6,716
							受取家賃	3,600	預り 保証金	3,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 役員の兼任等については、最近連結会計年度末現在で記載しております。
 3 佐伯大同青果株式会社は、持分は100分の50未満ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

当連結会計年度(自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	佐伯大同 青果㈱	大分県 佐伯市	10,000	青果市場	(所有) 直接 49.0	商品の仕入 不動産の賃貸 役員の兼任	商品の仕入	250,579	買掛金	2,466
							受取家賃	3,600	預り 保証金	3,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 役員の兼任等については、最近連結会計年度末現在で記載しております。
 3 佐伯大同青果株式会社は、持分は100分の50未満ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- イ 佐伯大同青果株式会社の商品仕入価格については、卸売市場法に基づき一般取引条件と同様に決定しております。
 ロ 建物等の賃貸料については、不動産鑑定評価額に基づき、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	
1株当たり純資産額	1,266円91銭	1株当たり純資産額	1,311円51銭
1株当たり当期純利益	61円37銭	1株当たり当期純利益	50円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当連結会計年度 (平成25年5月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,423,440	5,614,358
普通株式に係る純資産額(千円)	5,423,440	5,614,358
普通株式の発行済株式数(千株)	4,283	4,283
普通株式の自己株式数(千株)	2	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,280	4,280

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	262,724	216,771
普通株式に係る当期純利益(千円)	262,724	216,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,280	4,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月20日)	当事業年度 (平成25年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,992,686	1,945,273
売掛金	7,500	7,314
有価証券	771	772
商品	894,474	828,481
貯蔵品	14,692	14,259
前払費用	10,257	11,287
未収入金	263,712	227,810
繰延税金資産	48,942	100,040
その他	7,420	3,425
貸倒引当金	△600	△600
流動資産合計	3,239,858	3,138,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,855,292	4,023,615
減価償却累計額	△2,040,655	△2,178,469
建物(純額)	1,814,637	1,845,146
構築物	405,380	416,542
減価償却累計額	△297,737	△317,362
構築物(純額)	107,642	99,180
機械及び装置	20,249	20,249
減価償却累計額	△19,218	△19,237
機械及び装置(純額)	1,031	1,012
車両運搬具	51,229	52,829
減価償却累計額	△44,363	△41,048
車両運搬具(純額)	6,865	11,781
工具、器具及び備品	1,495,869	1,694,024
減価償却累計額	△1,285,800	△1,393,615
工具、器具及び備品(純額)	210,069	300,409
土地	1,724,820	1,724,820
リース資産	168,544	228,235
減価償却累計額	△81,508	△112,915
リース資産(純額)	87,035	115,319
建設仮勘定	2,846	77,498
有形固定資産合計	3,954,948	4,175,169
無形固定資産		
のれん	15,238	—
電話加入権	7,769	7,769
ソフトウェア	43,864	45,415
その他	1,341	1,058
無形固定資産合計	68,213	54,243

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月20日)	当事業年度 (平成25年5月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	110,405	186,106
関係会社株式	109,700	109,700
出資金	507	507
長期前払費用	89,958	82,497
敷金及び保証金	929,933	912,824
保険積立金	8,428	—
繰延税金資産	135,820	104,912
投資その他の資産合計	1,384,755	1,396,548
固定資産合計	5,407,917	5,625,960
資産合計	8,647,776	8,764,025
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,482,315	1,347,833
短期借入金	730,000	730,000
1年内返済予定の長期借入金	78,303	66,656
リース債務	29,495	36,459
未払法人税等	71,000	100,000
未払金	128,097	194,461
未払消費税等	42,312	22,309
未払費用	271,493	284,237
預り金	36,223	38,181
賞与引当金	42,000	43,000
役員賞与引当金	6,800	6,800
店舗閉鎖損失引当金	—	126,000
流動負債合計	2,918,041	2,995,938
固定負債		
長期借入金	176,964	110,308
長期未払金	190,984	190,984
リース債務	62,644	85,379
資産除去債務	20,302	20,628
長期預り保証金	254,251	255,796
退職給付引当金	60,555	59,445
長期リース資産減損勘定	1,845	—
その他	9,596	7,772
固定負債合計	777,144	730,314
負債合計	3,695,186	3,726,253

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年5月20日)	当事業年度 (平成25年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,289	808,289
資本剰余金		
資本準備金	855,619	855,619
資本剰余金合計	855,619	855,619
利益剰余金		
利益準備金	116,644	116,644
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	676,676	712,957
利益剰余金合計	3,293,320	3,329,601
自己株式	△1,157	△1,157
株主資本合計	4,956,071	4,992,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,481	45,419
評価・換算差額等合計	△3,481	45,419
純資産合計	4,952,589	5,037,772
負債純資産合計	8,647,776	8,764,025

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	当事業年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)
売上高	25,001,157	25,380,750
売上原価		
商品期首たな卸高	843,023	894,474
当期商品仕入高	19,880,942	20,109,813
合計	20,723,965	21,004,287
商品期末たな卸高	894,474	828,481
売上原価合計	19,829,491	20,175,805
売上総利益	5,171,665	5,204,944
営業収入		
不動産賃貸収入	116,716	109,749
その他の営業収入	44,257	49,438
営業収入合計	160,974	159,188
営業総利益	5,332,640	5,364,132
販売費及び一般管理費		
荷造費	88,814	76,174
広告宣伝費	344,843	355,407
給料及び賞与	2,250,888	2,279,647
役員報酬	60,614	64,832
退職給付費用	21,650	25,107
法定福利費	223,972	225,699
福利厚生費	24,139	25,254
賞与引当金繰入額	42,000	43,000
交際費	809	360
通信交通費	43,313	42,343
保険料	14,035	12,598
賃借料	708,431	695,668
水道光熱費	447,403	444,784
消耗品費	93,346	110,726
修繕費	38,429	29,849
租税公課	76,074	71,240
減価償却費	316,170	320,900
のれん償却額	5,714	5,714
支払手数料	61,809	64,622
雑費	198,058	194,465
販売費及び一般管理費合計	5,060,520	5,088,397
営業利益	272,120	275,734
営業外収益		
受取利息	8,189	7,596
受取配当金	1,505	2,229
受取事務手数料	60,916	62,385
貸倒引当金戻入額	100	—
その他	35,019	37,013
営業外収益合計	105,731	109,224
営業外費用		
支払利息	12,646	10,495
その他	1,104	875
営業外費用合計	13,750	11,370
経常利益	364,101	373,588

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	当事業年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)
特別利益		
固定資産売却益	26	512
移転補償金	17,192	—
特別利益合計	17,218	512
特別損失		
固定資産除却損	6,785	—
減損損失	—	13,587
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	126,000
特別損失合計	6,785	139,587
税引前当期純利益	374,534	234,513
法人税、住民税及び事業税	160,482	170,305
法人税等調整額	33,261	△46,987
法人税等合計	193,743	123,317
当期純利益	180,790	111,195

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	当事業年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	808,289	808,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	808,289	808,289
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	855,619	855,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	855,619	855,619
資本剰余金合計		
当期首残高	855,619	855,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	855,619	855,619
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	116,644	116,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	116,644	116,644
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,500,000	2,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	560,098	676,676
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△74,914
当期純利益	180,790	111,195
当期変動額合計	116,577	36,281
当期末残高	676,676	712,957
利益剰余金合計		
当期首残高	3,176,742	3,293,320
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△74,914
当期純利益	180,790	111,195
当期変動額合計	116,577	36,281
当期末残高	3,293,320	3,329,601

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	当事業年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)
自己株式		
当期首残高	△1,157	△1,157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,157	△1,157
株主資本合計		
当期首残高	4,839,494	4,956,071
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△74,914
当期純利益	180,790	111,195
当期変動額合計	116,577	36,281
当期末残高	4,956,071	4,992,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16,166	△3,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,684	48,901
当期変動額合計	12,684	48,901
当期末残高	△3,481	45,419
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△16,166	△3,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,684	48,901
当期変動額合計	12,684	48,901
当期末残高	△3,481	45,419
純資産合計		
当期首残高	4,823,328	4,952,589
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△74,914
当期純利益	180,790	111,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,684	48,901
当期変動額合計	129,261	85,182
当期末残高	4,952,589	5,037,772

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。